

## アリババと蘇寧雲商、株式持ちあい ～インターネットと小売業の融合を推進

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

メインピックス.....	2
アリババと蘇寧雲商、株式持ちあい～インターネットと小売業の融合を推進 .....	2
全国情報 .....	6
【マクロ経済】.....	6
7月の財政支出の伸びは収入を大幅に超過.....	6
1～7月の固定資産投資、前年同期比 11.2%増.....	6
7月の規模以上工業企業付加価値、前年同月比 6%増.....	6
上半期の地域GDP伸び率、重慶が首位、遼寧が最下位.....	6
【金融】.....	7
7月の金融指標、市中流動性が充足.....	7
6月末時点の商業銀行の不良債権比率、1.5%に上昇.....	8
人民銀行、これ以上の人民元安はないと予測.....	8
【産業】.....	8
7月の乗用車販売台数は前年同期比 6.58%減.....	8
上半期の家電ネット販売額、前年同期比 64%増.....	9
地方情報 .....	10
【北京】上半期の1人当たり可処分所得は 24,105 元.....	10
【上海】国有企業改革、産業界と研究界の初の統合.....	10
【広州】南沙と横琴の人民元貸出試行、初月の実行額は 50 億元.....	10
【江蘇】ビッグデータ取引センターを開設.....	10
【青島】海洋関連経済がGDPを 2.1 ポイント押し上げ.....	10
【重慶】GRUNDFOSが重慶に新工場を建設.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年8月) .....	11

## メントピックス

### アリババと蘇寧雲商、株式持ち合い～インターネットと小売業の融合を推進

電子商取引(EC)中国最大手のアリババ集団と商業小売中国最大手の蘇寧雲商集団<sup>1)</sup>は8月10日、業務提携に合意し、アリババは蘇寧雲商に283億元を出資し、第2位の株主となる一方、蘇寧雲商もアリババに140億元を出資すると発表した。両社はECプラットフォーム、サプライチェーン、物流、金融決済とクラウドコンピューティングなどで連携し、オンラインとオフラインを融合させた「インターネット+小売」ビジネスの発展を目指す。

インターネットと伝統産業の融合やそれによる相互補完は、中国経済の成長モデル転換への重要な手段となっている。今回、アリババと蘇寧の提携は、「インターネット+」のトレンドにおける重大な出来事として市場に大きく期待されると同時に、EC業界の競争を激化させ、新たな商業価値を創出することが期待されている。

#### I. 提携の概要

8月7日、直販型(B2C)インターネット通販大手の京東集団は、食品小売大手の永輝超市に43億元出資し、当社の株式を10%所有すると発表した。そのわずか3日後、もう一つのEC大手であるアリババは、突然、蘇寧雲商との提携を発表した。協定によると、アリババは蘇寧雲商に283.4億元を出資し、蘇寧雲商の非公開発行の株式19.99%を取得し、第2位の株主となった。一方、蘇寧雲商はアリババに最大140億元を出資し、1株当たり81.51米ドルでアリババが新規発行する最大2,780万株の株式を引き受け、アリババの株式を約1.09%取得した。

投資総額は423億元となり、中国小売業における史上最大の投資額を記録した。

双方は電子商取引、物流、アフターサービス、マーケティング、ビッグデータなどのオンラインとオフライン体系を融合させる予定である。具体的な計画には、蘇寧易购が天猫の旗艦店に入居すること、蘇寧の物流体系がアリババの物流関連会社である菜鸟網絡へ組み込まれること、アリババの登録ユーザーが蘇寧の店舗で同様のサービスを楽しむことができ、蘇寧がアリババのオフラインのマーケティングとCRM(顧客管理システム)を支援すること、ビッグデータ、モノのインターネット(IoT)、金融決済などの手段を利用して、O2O(オンラインユーザーを実店舗に導き、購買につなげるビジネスモデル)のモバイルアプリ製品を作り出すことが盛り込まれている(図表1)。

全体の交渉は6月から始まり、わずか2ヶ月間で合意に達した。その間、両社のトップは2回しか会わなかったという。交渉はアリババの張勇CEOが主導で進められ、資本投資方式については、株式持ち合いの形を

【図表1】アリババと蘇寧の業務提携

	電子商取引	物流	実店舗(アフターサービス)	金融決済	O2O
アリババ	天猫、淘宝	菜鸟網絡	なし	支付宝(アリペイ)	銀泰商業への出資など
蘇寧	蘇寧易购	452万㎡の倉庫面積 四つの航空ターミナル 12ヶ所の自動仕分けセンター 660ヶ所の都市配送センター 10,000ヶ所の速達点	1,600店の実店舗 3,000ヶ所のアフターサービス拠点 5,000社の加盟業者 四線・五線都市にまで及ぶサービスセンター	易付宝	「雲店」開設など
提携後	天猫で蘇寧易购旗艦店を開設	蘇寧物流を菜鸟網絡へ組み込む予定	アリババのユーザーは蘇寧の店舗で同様のサービスを楽しむ 蘇寧はアリババのオフラインのマーケティングとCRM(顧客管理システム)を支援	蘇寧の店舗でアリペイが利用可能に 芝麻信用、網商銀行などのインターネット金融業務でも協力の可能性	ビッグデータ、モノのインターネット、金融決済などの手段を利用してO2Oのモバイルアプリ製品を作成予定

(出所) 公開資料を基に当行中国調査室作成

<sup>1)</sup> 日本で総合免税店を展開するラオックス(東京都港区)の親会社でもある。

取った。

「インターネット企業のビジネスチャンスは今後30年でオフラインに移っていくが、伝統企業の将来はオンラインにあるに違いない」とアリババの董事局主席・馬雲は、アリババと蘇寧雲商が提携に至った本質的な理由を説明している。

## II. ライバルからパートナーへ

### よりよい発展を目指す

蘇寧雲商が7月30日に発表した2015年上半期の業績によると、2015年上半期のオンラインとオフラインの取引額は750.63億元となり、このうち、オンライン業務の自社直営による商品の売上高は146.05億元、オープンプラットフォームの商品取引規模は35.62億元となり、オンラインの取引総額は前年同期比+104.65%の181.67億元となった。一方、競争ライバルである京東の2015年第2四半期のみの取引額は前年同期比82%増の1,145億元となり、蘇寧の1.5倍となった。

同期の蘇寧雲商の営業収入は前年同期比+23.32%の630.83億元、純利益は同+145.73%の3.45億元となった。14店舗の不動産管理売却収益による利益は3.5億元となり、業績の黒字転換にも寄与した。ちなみに、アリババの株式に出資する140億元は、蘇寧の監査後の純資産の45.73%を占める。

コンサルティング会社・艾瑞諮詢(iResearch)が発表した中国インターネットショッピング市場データによると、2014年のB2C市場のうち、天猫のシェアが6割以上を占めており、続いて京東が18.6%を占める。蘇寧易購は3位に位置するものの、シェアは3.2%のみで、上位2企業との差はかなり大きい。

他方、アリババのEC業務の伸びも鈍化し始めており、2015年4~6月期の取引額は前年同期比+34%の6,730億元、伸び率は直近3年で最も低い水準となった。このうち、淘宝网は前年同期比+25%の4,270億元、天猫は同+77.8%の2,460億元であった。アリババは京東の高成長を受け、圧力を感じている。

伝統企業の不況はインターネットの打撃によるものと考えられているが、EC企業も好況とは言えない。馬雲自身もインターネット企業は3年以上の好況が続けられるケースは多くないと述べている。馬雲は、海外のグーグル、アマゾンであれ、国内の騰訊(テンセント)、百度(バイドゥ)や当社であれ、先行きは不明であり、ある意味で好況とはいえない二つの業態を結合すれば、より良い発展を期待できるのではないかとの見方を示した。

### アリババ：オンラインとオフラインの相互補完を実現

中国のEC最大手であるアリババは早くからオフラインの実体経済に進出している。2014年、銀泰商業に53.7億香港ドルを投資、今年5月、アリババの張勇CEOが銀泰商業の董事会主席兼戦略委員会の主席に就任したことから、アリババは銀泰商業を全面的な管理下に置くこととなり、銀泰商業がアリババのO2Oの欠かせない一部分となった。7月、銀泰商業は同社の持株株主である潘国軍が自身の所有する3.98億株または18.18%に相当する株式を1株当たり9.12香港ドルで多数者に譲渡したと発表した。同氏の株式売却により、アリババは銀泰商業の単一の最大株主となった。

アリババの蘇寧への出資もO2Oを目指してのためである。同社の構想では、オンラインとオフラインの融合は、場面的制限の打破、消費ルートの最適化、配達の効率化、アフターサービスの整備などの変化をもたらすとされている。さらに、蘇寧のオフラインの消費者データおよびアリババのビッグデータとクラウドコンピューティング技術により、製品革新に新たな道が開けるとしている。

アリババは、オンライン小売に関する設備は充実しており、最大のインターネット小売プラットフォームを持っているが、中国の小売産業の発展を主導するオフラインの資源に関して不足している。銀泰商業への出資も今回の蘇寧との提携もオフラインの資源を獲得するためである。

蘇寧の供給チェーン、アフターサービスと物流を含むオフラインのリソースはアリババを補完できるだろう。また、アリババは蘇寧のすべての店舗の物流サービス、アフターサービスと決済サービスを利用できることにな

る。

まず、蘇寧の全国1,600店の実店舗、3,000ヶ所のアフターサービス拠点、5,000社の加盟業者および四線・五線都市にまで及ぶサービスセンターを通じて、消費者はアリババのプラットフォームで購入した商品を近くの蘇寧の店舗で取り付けを行ったり、修理や取り替えなどのアフターサービスを受けられるようになる。

また、物流面でも、蘇寧の物流は452万平方メートルの倉庫面積、四つの航空ターミナル、12ヶ所の自動仕分けセンター、660ヶ所の都市配送センター、10,000ヶ所の速達点を持っている。今後、菜鸟網絡の提携先となれば、提携後は全国2,800の区・県をほぼカバーするようになり、注文から最速2時間以内で商品を配送したり、全国の90%の都市へ翌日配送を実現する体制を構築する。なお、菜鸟網絡はアリババと蘇寧にサービスを提供するほか、将来第三者向けにもサービスを開放する可能性がある。

ここ数年、蘇寧は物流網の整備に注力しており、京東に匹敵するようになった。一方、京東が出資した永輝超市は351か所しかチェーン店を持っておらず、蘇寧の1,600店とは比較できない。アリババは蘇寧の物流体系を組み込むことにより、関連インフラやシステム、データの面でアリババの物流分野における実力を強め、効率を向上し、コストを削減できる。

さらに、金融分野においても、蘇寧のオンライン店舗とオフラインの1,600店の実店舗でアリペイが利用できるほか、双方は芝麻信用、網商銀行などのインターネット金融業務でも協力する可能性がある。

消費者はオンライン小売プラットフォームで大量の商品が選択できるうえ、オフラインの実店舗で自ら商品を確認できる。また注文した後、並ぶ必要がなく便利な支払いができるほか、金利ゼロの分割払いなど各種サービスも享受できる。

### 蘇寧：苦境から抜け出す

2013年からインターネットへの転換に取り組んでいる蘇寧は近年赤字が続いている。過去5年間の純利益率をみると、2009年～2011年の年間平均値はそれぞれ5.07%、5.42%、5.21%と変動率が大きくない。一方、2013年第4四半期から2014年第3四半期までの四半期ごと純利益率は3.01%、2.01%、1.32%、1.26%と急激に下落した。連続の赤字に対して、同社は業界の景気低迷のほか、インターネット小売モデルへの組織調整などが業績に影響したと説明した。

蘇寧は数回にわたる多業界での買収により、業務範囲をベビー・マタニティ用品、インターネットテレビ、團購(共同購入)、インターネット金融などの分野へ拡大した。しかし、競争ライバルは国美電器、京東、アリババのほか、インターネットテレビ、團購などの分野においてもますます多くなっている。

京東と蘇寧はいずれも自己経営型のB2C業務を主としているが、京東の業績の伸びはすでに蘇寧を超えていることから、蘇寧はできるだけ多くの資金を調達して、将来の競争で京東を追い抜くことを目指している。全項目のインターネット小売を展開する蘇寧は大量の資金を要するが、アリババとの連携により資金問題を解決できることから、自身の発展を加速するためにとるべき措置の一つであったと考えられる。

## Ⅲ. 業界再編を加速

中国のインターネット大手3社BAT(百度、アリババ、テンセント)の競争関係をみると、テンセントが京東に出資することに続いて、万達集団がテンセント、百度と連携してEC会社「飛凡電商」(騰百万)を設立した。一方、アリババは孤軍奮闘するかのように提携等を行わずにやってきた。

### アリババVSテンセント

インターネット決済をみると、百度に百度錢包、アリババにアリペイ、テンセントに微信錢包がある。アリババとテンセントはオフラインの入り口を奪うため、ホテル、タクシー、飲食、クリーニング、百貨・スーパー、自動販売機など多数の業態に進出してきた。微信支払のオフラインの接続店舗数は15万店を超えている。

アリババは、微信とQQの巨大なユーザー数に支えられている微信支払からの競争圧力に晒されている。今回アリババと蘇寧の提携も、それに対抗するためのものである。両グループ間でオフラインの資源を争奪し合

う局面となった。

蘇寧の実店舗は全国すべての重点都市をカバーしており、ユーザー数は1億人を超える。これはオフライン決済の拡大に取り組んでいるアリペイにとって、大きな好材料になる。それは、蘇寧の実店舗において、インターネット決済はアリペイしか使用できなくなるため、微信支払を勢力範囲外に追い出したことに相当するためである。テンセントは京東の約18%の株式を所有しており、その京東が永輝超市に出資したものの、蘇寧のようなオフラインにおける強大な実力を持っていない。

アリババと蘇寧の提携は京東を狙っているかのように見えるが、実はその背後のテンセントに対抗するためである。テンセントの決済業務はオンラインでの発展が進んでいるが、オフラインでは配車アプリとデリバリーを除くと、スーパーやデパートにおける支払いといったアリペイのような大きな波及効果がない。テンセントはこれからオフラインのスーパーやデパートとの連携に踏み切る可能性があるだろう。

### オンラインとオフラインの融合

アリババと蘇寧の提携はインターネットと伝統業界結合の典型的なケースと見なされており、オンラインとオフラインの融合という新時代を開くとみられる。消費者にとって、両社の提携はより多い選択肢、より安い価格を意味する。他方、EC業界にとっては、競争を激化させ、伝統的な小売実店舗はインターネットにより、生まれ変わることが予想される。

アリババと蘇寧の提携は、中国小売業全体のオンラインとオフラインに対して大きな影響を与え、小売業態と電子商取引業態の業界集中度の向上を促進すると見込まれる。双方の競争ライバルである京東、国美、アマゾン、当当などは大きな競争圧力に直面するだろう。

米国では未だこのような業態が生まれていない。米国のオンラインEC大手やオフライン小売業界も業界再編が行われているが、たとえば、アマゾンとeBayであったり、ウォルマートとコストコといったオンライン同士・オフライン同士の合併しか行われておらず、オンラインとオフラインの融合というのはまだ行われていない。将来、アリババと蘇寧の具体的な協力の実行においては、過去の参照例がないため、困難は決して少なくないと思われる。そのため、双方は共同でO2Oのモデルを模索していこう。

今後もアリババと蘇寧に続き、インターネット+伝統企業の提携および合併・再編が加速すると見込まれる。資本提携や競争圧力のような強力な推進力があれば、中国の「インターネット+」戦略も着実に徹底されていくとみられる。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部  
中国調査室 孫元捷

## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 7月の財政支出の伸びは収入を大幅に超過

財政部によれば、7月の全国一般財政収入は前年同月比12.5%増の1兆4,249億元と堅調な伸びを示した。また、財政支出は一部の重点支出プロジェクトの実行、および公務員の賃金引上げなどにより、同24.1%増の1兆2,732億元と大幅に拡大した。

1~7月では、財政収入は前年同期比7.5%増の9兆3,849億元となり、うち金融業と不動産業の寄与が大きく、金融業の営業税・企業所得税はそれぞれ同19.5%、同42.2%上昇し、不動産営業税・所得税収入も同12.7%、同13.7%上昇した。

1~7月の財政支出では、経済建設関係の財政支出の増加幅が大きい。そのうち、都市と農村のコミュニティ、農林水産業、省エネと環境保護、交通運輸関係の財政支出はそれぞれ8,300億元(前年同期比+17.5%)、7,940億元(同+15.4%)、1,783億元(同+19.3%)、6,313億元(同+17.8%)となった。

(8月12日 財政部)

#### 1~7月の固定資産投資、前年同期比11.2%増

1~7月の固定資産投資は前年同期比11.2%増の28兆8,469億元で、伸び幅は1~6月の11.4%増より0.2ポイント低下した。業種別では第2次産業が9%増と全体平均を下回ったものの、第3次産業は12.1%増と全体を牽引した。地区別では、東部地区は9.7%増、中部地区は14.7%増、西部地区は9.5%増となった。

固定資産投資のうち、1~7月の不動産開発投資は4.3%増の5兆2,562億元となり、伸び幅は1~6月より0.3ポイント縮小した。ただ、不動産販売額は13.4%増の4兆1,171億元、販売面積は6.1%増の5億9,914万平方メートルで、伸び幅は1~6月よりそれぞれ3.4ポイントと2.2ポイント拡大し、今後の不動産投資の拡大にとって好材料となった。

(8月13日 国家統計局)

#### 7月の規模以上工業企業付加価値、前年同月比6%増

統計局によれば、7月の規模以上工業企業付加価値は前年同月比6%増となり、伸び幅は6月より0.8ポイント減速した。業種別では、41業種のうち、非鉄金属製錬・圧延加工業(13%増)、医薬品製造業(10.3%増)、ゴム・プラスチック製品(10.3%増)、コンピューター・通信・その他電子設備製造業(9.4%増)など37業種は増加となった一方、自動車(11.2%減)、鋼材(1.9%減)、セメント(4.7%減)、エチレン(2.3%減)は前年割れとなった。

地域別では、東部地区(6%増)、中部地区(7.4%増)、西部地区(7.9%増)はいずれも増加した一方、東北地区のみ1.9%減となった。企業形態別では、国有企業は横ばい、株式制企業は7.7%増、集体企業は1.3%増、外商投資企業(香港・マカオ・台湾含む)は2.6%増となっている。

なお、1~7月で見ると、工業生産高は前年同期比6.3%増で、伸び幅は1~6月と横ばいであった。

(8月13日 国家統計局)

#### 上半期の地域GDP伸び率、重慶が首位、遼寧が最下位

全国31省(直轄市、自治区)の上半期の地域生産高(GDP)が公表された。このうち、25省(直轄市、自治区)は中国全国の平均水準(7%)を超え、重慶(11%)、貴州(10.7%)、天津(9.4%)が上位3地域を占めた

が、黒龍江(5.1%)、山西(2.7%)、遼寧(2.6%)が下位3地域となった。28地域において、伸び率が第1四半期より加速しており、多くの地域のGDP伸び率は7%~8.6%である。また、西部12省は内モンゴルを除き、いずれも7%の全国平均水準を超えた。中部6省においても、江西、湖北、安徽、湖南の4省は伸び率トップ10に入った。

地域生産高をみると、長年に渡る高成長を遂げた東部地域が依然として上位を占めており、上半期のトップ3はなお広東(3兆4,500億元)、江蘇(3兆3,900億元)、山東(2兆9,700億元)であるが、この3地域の差は縮小してきている。一方、第4位の浙江と第3位の山東の間には1兆元近くの差があった。

上半期の地域生産高(GDP)							
順位	地域	成長率(%)	地域生産高(億元)	順位	地域	成長率(%)	地域生産高(億元)
1	重慶	11.0	7,237.90	17	青海	7.9	429.42
2	貴州	10.7	4,351.07	18	山東	7.8	29,731.70
3	天津	9.4	7,884.04	19	河南	7.8	16,736.55
4	チベット	9.1	418.98	20	広東	7.7	34,526.64
5	江西	9.0	7,203.50	21	海南	7.6	1,808.57
6	湖北	8.7	13,104.00	22	寧夏	7.4	1,128.03
7	福建	8.6	10,468.34	23	陝西	7.3	7,898.36
8	安徽	8.6	9,976.60	24	上海	7.0	11,887.00
9	江蘇	8.5	33,927.00	25	北京	7.0	10,578.00
10	湖南	8.5	12,800.40	26	内モンゴル	6.9	7,424.90
11	浙江	8.3	19,281.00	27	河北	6.6	13,798.10
12	新疆	8.2	3,649.48	28	吉林	6.1	5,370.21
13	四川	8.0	13,300.10	29	黒龍江	5.1	5,435.30
14	広西	8.0	6,769.45	30	山西	2.7	5,814.18
15	雲南	8.0	5,417.50	31	遼寧	2.6	13,004.97
16	甘肅	8.0	2,612.88				

(出所)公開資料を基に当行中国調査室作成

(8月13日 中国新聞網)

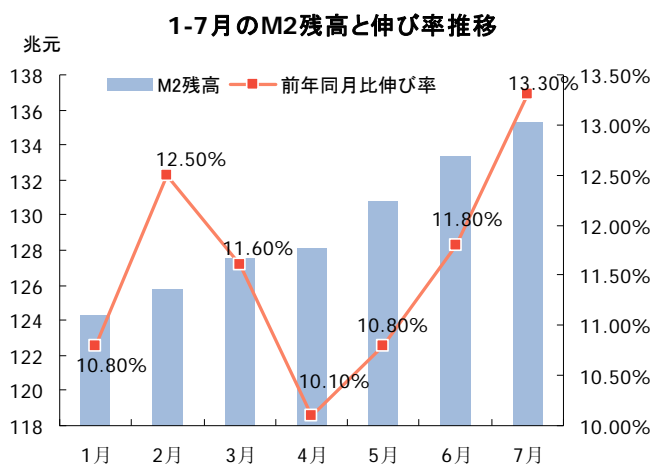
## 【金融】

### 7月の金融指標、市中流動性が充足

人民銀行によれば、7月末時点の広義的マネーサプライ(M2)残高は前年同期比13.3%増の135兆3,200億元で、伸び率は前月より1.5ポイント、4ヶ月連続で上昇した。また、狭義的マネーサプライ(M1)残高は35兆3,100億元で、前年同期比6.6%増で、伸び率は前月を2.3ポイント上回った。

7月末時点の人民元建て新規貸出残高は前年同期比15.5%増の90兆27億元で、伸び幅は前月末から2.1ポイント拡大した。また、人民元建て、外貨建てを合わせた貸出残高は前年同期比14.4%増の96兆元となった。なお、7月の金融機関による人民元建て新規貸出額は1兆4,800億元であった。

7月末時点で、人民元建て預金残高は前年同期比12.9%増の137兆9,200億元となり、伸び幅は前月末より2.7ポイント拡大した。うち、7月の人民元建て新規預金額は2兆1,700億元。うち、住民預金と企業預金(金



融機関を含まない)がそれぞれ596億元、2,136億元減少し、財政預金とノンバンク金融機関預金はそれぞれ5,150億元、1兆8,100億元増加した。

(8月11日 中国人民銀行)

## 6月末時点の商業銀行の不良債権比率、1.5%に上昇

中国銀行業監督管理委員会(銀監会)によれば、6月末時点の商業銀行の総資産は前年同期比13.78%増の148兆9,700億元、負債総額は13.24%増の138兆4,790億元となり、1~6月の商業銀行純利益は前年同期比1.54%増の8,715億元となり、前年同期の13.96%増から大幅な減益となった。

これに対し、6月末時点の商業銀行不良債権残高は1兆919億元で3月末より1,094億元増加し、不良債権比率も1.5%と3月末時点から0.11ポイント上昇した。銀行形式別では、国有商業銀行は1.48%、株式銀行は1.35%、都市銀行は1.37%、農村商業銀行は2.2%、外資銀行は1.16%となっている。不良債権比率の上昇について、銀監会は貸倒引当金などが十分にあり、リスクは全体的にコントロール可能であるとの見方を示した。

(8月13日 銀監会)

## 人民銀行、これ以上の人民元安はないと予測

人民銀行は13日、人民元対米ドル基準値の大幅切り下げについて記者会見を開き、張曉慧総裁補佐は、これまで基準値と市場の実勢との間に3%程度の乖離があったが、基準値切り下げにより、乖離の修正は基本的に完了したと説明し、人民元のこれ以上の切り下げがないことを示唆した。

今後の人民元の行方について張曉慧総裁補佐は、国内外の経済・金融情勢から、人民元がこれ以上下落する可能性は低いとし、目下の人民元の下落は一時的な調整であるとの認識を示した。

なお、「当局は貿易促進のために人民元を10%切り下げる」という噂が流れていることに対し、人民銀行の易綱副総裁はこれを強く否定した。

人民銀行の意見表明を受け、13日の外為市場の終値は1ドル=6.3990元と前日比0.2%の小幅安にとどまった。

(8月13日 人民銀行)

## 【産業】

### 7月の乗用車販売台数は前年同期比6.58%減

中国自動車工業協会は8月11日、中国の7月における自動車販売台数が前年同期比7.12%減の150万3,000台と3ヶ月連続で減少したことを発表した。うち、乗用車の販売台数は126万8,600台で、前年同期より6.58%減少した。商用車の販売台数は23万4,400台で、前年同期より19.62%と大幅に減少した。

乗用車の販売台数をセグメント別で見ると、販売台数はいずれも前月比で大きな下落を示した。前年同期比では、スポーツタイプ多目的車(SUV)の販売が堅調である一方、セダン販売の減速が最も顕著である。具体的には、セダンは前年同期比19.71%減の68万8,700台、スポーツタイプ多目的車(SUV)は同34.16%増の39万3,100台、多目的車(MPV)は同5.31%減の11万2,600台、クロスオーバー車(CUV)は同15.8%減の7万4,300台となった。

国別では、7月の乗用車販売のうち、日系車は25万6,600台と乗用車販売台数全体の20.23%を占める。シェアは前月を0.89ポイント上回り、海外勢の1位となった。その他、ドイツ系、アメリカ系、韓国系、フランス系メーカーのシェアはそれぞれ19.37%、11.54%、6.64%、3.06%となった。中国地場系の7月の乗用車販売台数は前年同期比5.06%増の49万4,200台で、市場シェアは38.95%と前月より1.19ポイント拡大した。



(8月12日 中国自動車協会)

## 上半期の家電ネット販売額、前年同期比 64%増

中国電子情報産業発展研究院によると、2015年上半期のインターネット経由による家電販売額は1,361億元となった。前年同期比で64%増と大幅に増加し、伸び率は電子商取引全体の伸び率である39%増を大きく上回った。

商品別で見ると、携帯電話などモバイル端末は70.4%増の750億元と販売額全体の半分以上を占めている。ほかには液晶テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの大型家電類が56%増の356億元、調理・生活家電は57%増の252億元といずれも大幅な増加を示している。

市場シェアでは、ネット通販大手の京東商城が6割とトップであり、アリババ傘下の天猫商城、蘇寧易購、国美在線などが続いた。

(8月12日 中国網)

## 地方情報

### 【北京】上半期の1人当たり可処分所得は24,105元

北京市統計局によると、上半期の北京市住民の1人当たりの可処分所得は前年同期比8.4%増の24,105元、このうち、都市部は同8.3%増の26,171元、農村部は同+9.1%の11,018元であった。価格要素を差し引いた実質伸び率は6.8%であり、GDPの伸び率に接近している。農村住民の所得の伸びは6年連続で都市部住民を上回った。同期の北京の従業員数は2%~3%増加し、登記失業率も低水準であった。

(8月11日 中国新聞網)

### 【広州】南沙と横琴の人民元貸出試行、初月の実行額は50億元

南沙、横琴におけるクロスボーダー人民元貸出業務試行は8月13日に開始から1ヶ月を迎えた。8月13日時点では、広東省の15銀行が香港・澳門の銀行と協働して19企業向けに貸出を行い、実行額は50.39億元となった。実施されたのは、主に港湾、電力、交通などのインフラ建設および設備製造、レジャー観光業向けのプロジェクトである。クロスボーダー人民元貸出は区内プロジェクトにおいて、香港・澳門からの低コストによる資金調達にメリットがあり、域内の資金調達コストよりおよそ20%低いという。

(8月14日 中国新聞網)

### 【青島】海洋関連経済がGDPを2.1ポイント押し上げ

青島市統計局によると、上半期の海洋関連経済の生産高は前年同期比10.7%増の835.2億元となり、伸び率は第1四半期から0.6ポイント上昇。海洋関連経済が域内総生産(GDP)に占める割合は19.9%と、昨年同期から0.7ポイント拡大。GDP成長率に対する寄与率は34.6%で、同成長率を2.1ポイント押し上げ、第1四半期から0.2ポイント加速させた。産業別では、それぞれ海洋農業の生産額は4.5%増の34.3億元、海洋工業は12.6%増の387.6億元、海洋サービス業は9.6%増の413.3億元であった。

(8月11日付「青島日報」)

### 【上海】国有企業改革、産業界と研究界の初の統合

8月7日、上海市国有資産管理委員会は上海儀電と上海電動工具研究所(以下、上海電動所)の再編会議を開催した。同2社の再編は上海市の国有資産・国有企業改革における初の産業集団と科学技術院の再編となる。上海電動所は国有全額出資企業で、電動器具の技術開発、業界技術管理と情報交流、電器製品認証などに関する技術革新や産業化を行う。上海儀電は2月に混合所有制改革が行われた。

(8月12日付「毎日経済新聞」)

### 【江蘇】ビッグデータ取引センターを開設

江蘇省塩城市で開かれたビッグデータ産業推進会において、塩城市は情報消費とスマートシティの試行都市として、計画面積30平方キロのビッグデータ産業園をインターネット経済、クラウドコンピューティングおよびビッグデータ産業発展の全体計画に組み入れ、中韓塩城産業園の一部とした。江蘇省ビッグデータ取引センターは近く承認され、華東地域初のビッグデータ取引所になる見通し。また、今後5年間でビッグデータ企業500社を導入し、生産額500億元、関連産業規模3,000億元になる見通しとしている。

(8月11日付「中国証券報」)

### 【重慶】GRUNDFOSが重慶に新工場を建設

8月13日、世界最大の循環ポンプメーカー、デンマークのGRUNDFOSの重慶工場が竣工した。同工場は重慶からヨーロッパまでの貨物専用鉄道を利用し、部品の輸出入を行う予定である。GRUNDFOSは世界トップのポンプメーカーで、ポンプの年間生産量は約1,600万台。現在、暖房の循環ポンプや汚水処理で利用される計量ポンプなどの生産量が世界の50%を占めている。第一期投資額は1,000万元で、同社の中国における第三工場である。なお、将来は主にプリセットポンプの組立などの作業を行う予定である。

(8月14日付「重慶日報」)

## BTMU の中国調査レポート(2015年8月)

- BTMU 中国月報(2015年8月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115080101.pdf>

国際業務部

- ニュースフォーカス第17号

【福建省】新たなクロスボーダー人民元貸付政策を発表

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150804\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150804_001.pdf)

香港支店・業務開発室

- ニュースフォーカス第16号

【華南】深セン市福田保税区「産業モデルチェンジとアップグレードに関する実施方案」を発表

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150724\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150724_001.pdf)

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214